

社会資本総合整備計画

事後評価書

令和05年05月16日

計画の名称	市民の安全・安心を支える防災拠点施設整備と良好な市街地環境形成の推進（防災・安全）②														
計画の期間	令和03年度 ～ 令和04年度（2年間）										重点配分対象の該当				
交付対象	京都市														
計画の目標	耐震性能が不足している市庁舎について、耐震性能及び環境性能の向上を図る改修等を行い、市民の安心・安全な暮らしを守る防災拠点として整備をする。 また、市庁舎周辺の歩行空間や隣接施設との接続通路を整備し、市民の通行の安全を確保する。														
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		3,699	A	3,699	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）		0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H28年度当初	R2年度末	R4年度末
1	防災拠点施設の整備と市街地の環境改善の整備			
	耐震性（I s 値0.9以上）を確保した市庁舎の割合 （耐震性を確保した市庁舎の割合）＝（耐震性が確保された市庁舎の棟数）／（整備を予定している棟数）	0%	75%	100%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－	避難確保計画の策定		避難行動要支援者名簿の提供	
本来の計画期間はH28～R4（H30.3.30付け変更の整備計画より転記）																

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	京都市	直接	京都市	－	－	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震改修，建替え等	京都市	■	■				2,096		－
	A16-002	住宅	一般	京都市	直接	京都市	－	－	優良建築物等整備事業	公共の通路等整備	京都市	■	■				1,603	2.32	－
											小計						3,699		
											合計						3,699		

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

・評価実施主体：行財政局総務部庁舎管理課

事後評価の実施時期

令和5年4月

公表の方法

本市ホームページ（京都市情報館）に掲載

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況

・完了地区（分庁舎・西庁舎・本庁舎）について、庁舎の建替え、耐震改修を行うことにより、市の総合防災拠点としての耐震性を確保することができた。

定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）

・完了地区（分庁舎・西庁舎・本庁舎）について、庁舎周辺の歩行空間や隣接施設との接続通路を整備することにより、周辺の円滑な公衆の通行を確保することができた。

○特記事項（今後の方針等）

・未完了地区（北庁舎）については、2期計画（令和5年度～令和6年度）として引き続き実施し、2期計画にて完了時に評価を行う。

○目標値の達成状況

番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	（耐震性を確保した市庁舎の割合）＝（耐震性が確保された市庁舎の棟数）／（整備を予定している棟数）		
	最 終 目 標 値	100%	市庁舎については耐震性の不足等の課題等を解消するため、耐震性能の向上等を図る改修等を行い、分庁舎、西庁舎、本庁舎及び北庁舎の一体的な整備を進めてきたところである。しかしながら、本庁舎改修工事において、①居ながら工事（業務を継続しながら施工）に伴う騒音・振動等による来庁者及び業務への影響が当初の見込み以上に大きく、居ながら工事を取り止めたこと、②地下の工事を進める中で、想定外の地中障害物等の存在が判明し、それらを適正に処理する必要が生じたことにより工期に遅れが生じた（当初計画：令和4年秋頃完成予定→現在：令和6年度末完成予定）。
	最 終 実 績 値	75%	